

令和4年度当初予算知事審査における主要な議論

(企画財政部)

D X推進事業 (B9)

- 知事 ベース・レジストリの整備に関して、デジタル庁との連携はどのようなことを想定しているのか。
- 担当部局 デジタル庁は発足したばかりであり、目指すスケジュールが明確になっていない部分もあるが、要望や意見交換の場で県の意見も伝えながら、進めていきたい。
- 知事 D Xビジョンを策定したが、この先を見据えた時に次のような想定をしていくのかを考える必要がある。例えば、クラウドの在り方をどうしていくのか。オンプレミスで実施するものと、クラウドで実施するものをどのように役割分担をしていくのか。地方自治体におけるニーズを国とどのように連携を取って進めていくのか。コンサルティングを活用して、今の内容をどうするかだけでなく、次の発想も考えていくべきではないか。
- 担当部局 クラウドオリエンテッドを前提とした業務の形をどのようにしていくべきか、それを支えるセキュリティやネットワークをどのような形にしていくべきかなどについては、今後、大きなロードマップの中で検討を進めていく。

デジタル県庁推進事業費 (B24)

- 知事 基幹系業務システムの構築について、事業者は、オンライン上で県との手続きができるようになるのか。
- 担当部局 そのとおり。I D連携やQRコードによる決済の導入など多様な支払い環境等を作っていきたいと考えている。

地下鉄7号線延伸線基本計画調査費（B43）

知 事 都市鉄道等利便増進法を活用するために必要な条件は何か。

担当部局 整備主体や営業主体として想定している鉄道事業者に計画の妥当性を理解していただくことが重要となる。また、国に対しても、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら、B / Cが1を超え、採算性が確保された計画に基づき説明していく必要がある。

令和 4年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当

内線：2442

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	DX推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政サービスを計画的かつ効率的に提供するとともに県の業務の効率化を図ることを目的として、業務のペーパーレス化、行政手続きの電子化などを進め、埼玉県行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。</p> <p>(1) テレワーク・ペーパーレスの推進 66,098千円 (2) デジタルライゼーションツールの運用 552,830千円 (3) DX計画実行事業 41,486千円 (4) 情報連携プラットフォーム整備計画事業 45,085千円 (5) WEBデータベース推進事業 46,825千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア テレワーク・ペーパーレスの推進 66,098千円 テレワーク環境やペーパーレス環境を全庁的に整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。</p> <p>イ デジタルライゼーションツールの運用 552,830千円 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システム、WEBコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。</p> <p>ウ DX計画実行事業 41,486千円 埼玉県のデジタルトランスフォーメーションを実現するため、コンサルティングを委託するとともに、オープンデータの推進やスマート化のための会議等の運営を行う。</p> <p>エ 情報連携プラットフォーム整備計画事業 45,085千円 県民や企業がワンストップ・ワンスオンリーで行政サービスを受けることができ、データを有効かつ安全に相互に活用できる情報連携基盤の整備に向けた各種調査、要件定義業務等を行う。</p> <p>オ WEBデータベース推進事業 46,825千円 WEBデータベースを整備し、行政におけるサービスの基盤として活用を拡大する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 遠隔操作システムの運用や、ペーパーレス用ディスプレイの整備を進める。 イ ファイル管理システム、WEBコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアの運用を継続する。 ウ 埼玉県のDXについて、職員の意識を改革するとともに、実現への道筋を具体化する。 エ 情報連携基盤の整備に向け調査・要件定義・モデル事業実装を行う。 オ WEBデータベースシステムを拡大し、電子申請に加え内部業務を自動化する。(5業務)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 旅行による旅費や移動時間の節減及び資料準備等の簡略化による業務効率の向上 イ デジタルで業務が完結することで、テレワークをはじめ様々な場面での業務効率の向上 ウ 埼玉県のDXについて、職員の意識を改革するとともに、実現への道筋を具体化する エ 共通ID、統一ポータルにより県民利便性の向上や情報連携による申請・事業者審査等の簡素化 オ 手続の電子化による県民サービスの向上と業務のデジタル化・自動化による業務効率化</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10) (県10/10) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独事業)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2名=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	752,324	710,718						41,606	△117,796	
前年額	870,120	808,447						61,673		

令和 4年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：①業務システム ②業務効率化
 内線：2268 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	デジタル県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要	業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。 (1) 基幹系業務システム構築業務 511,724千円 (2) 次期(第5次)県庁LAN構築業務 337,355千円 (3) 現行県庁LANの運用管理 819,503千円 (4) モバイルパソコン調達業務 360,514千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 基幹系業務システム構築業務 511,724千円 基幹系業務システムの設計及び構築を行う。 イ 次期(第5次)県庁LAN構築業務 337,355千円 庁内で使用するネットワークの設計及び構築を行う。 ウ 現行県庁LANの運用管理 819,503千円 庁内で使用するネットワークの運用保守を行う。 エ モバイルパソコン調達業務 360,514千円 多様な働き方を実現するため、持ち運びのできるパソコンの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 令和3～4年度に設計を行い、令和4～6年度に構築、令和7年度に稼働する。 イ 令和3年度に設計を行い、令和4～5年度に構築・稼働する。 ウ 現行県庁LANの継続的な運用を行う。 エ 令和3年度からモバイルパソコンを順次調達。 令和4年度以降も同様に、契約満了パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。 (3) 事業効果 ア ペーパーレス化を前提とした業務の実現及び効率的な業務並びに運用保守の実現。 電子契約、電子納品、電子請求等による県民との取引のデジタル化の実現。 イ ペーパーレス化を前提としたネットワークの構成となり、テレワーク等の拡充に対応可能となる。 ウ 県庁LANの安定稼働を継続できる。 エ 働き方の多様化に柔軟に対応でき、移動中や隙間時間の活用などを効率的に活用できる。					
2 事業主体及び負担区分	(国10/10) (県10/10) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (単独事業)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10.4人=98,800千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	2,029,096	813,953	11,829					1,203,314	348,938
前年額	1,680,158	542,610	9,780					1,127,768	

令和 4年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2230 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9, 11, 17	
						分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット 9-1, 11-2, 17-17	
1	事業概要 平成28年4月の交通政策審議会答申において「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。一方で事業性に課題があるため事業計画の十分な検討を行う必要があるとされた。このため、まちづくり以外の方策について答申で示された課題解決のために必要な調査を行う。 (1) 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 44,037千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 44,037千円 さいたま市との協定に基づき地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務の負担金として、調査費用の1/2を負担する。 (2) 事業計画 平成29年度の地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会や鉄道事業者等の実務者から構成される関係者会議で出された課題を基に、速達性向上事業の実施に向け速達性向上事業に関する計画素案作成のための調査を進める。 (3) 事業効果 地下鉄7号線延伸線に向けた取組の前進。						
2	事業主体及び負担区分 (県1/2) さいたま市1/2									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	44,037							44,037	37,537	
前年額	6,500							6,500		